

担当課 商工観光課

県内12市町村との広域連携事業

単位:円

A	No.	交付金事業の名称	総事業費	うち国費 (交付実績額)	うち市費
	3	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光	1,500,000	750,000	750,000
		単独事業と広域事業の別	広域(連携)	事業実施計画(申請)段階テーマ	しごと創生 事業タイプ 先駆

B 事業概要(目的)

地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構(以下、「機構」という。)」を立ち上げたところである。
この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。
地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備するものである。
また、新たな観光商品としての芽が出つつある行政視察にも取り組み、地方公共団体・議会・中央省庁、さらには全国の金融機関、大学等をターゲットに、地方創生の全国モデルとなりうる事業の紹介や事業推進のほか、機構と連携し事業のPRと行政視察の案内を全国に向けて実施し、来訪者の増加を図るものである。そして、将来的には総合的なマネジメント及びプロデュースを機構が行う。

C	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	目標値						
		事業開始前 (基準年:H26)	平成28年度増加分 (1年目)	平成29年度増加分 (2年目)	平成30年度増加分 (3年目)	令和元年度増加分 (4年目)	令和2年度増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
	連携市町村への観光客入込客数 H26年度比15%増 (人) 26,413千人(H26年度)→30,851千人(H32年度)	26,412,549	1,320,624	528,248	528,251	697,447	1,363,503	4,438,073

D	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	実績値						
		事業開始前 (基準年:H26)	平成28年度増加分 (1年目)	平成29年度増加分 (2年目)	平成30年度増加分 (3年目)	令和元年度増加分 (4年目)	令和2年度増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
	連携市町村への観光客入込客数 H26年度比15%増 (人) 26,413千人(H26年度)→30,851千人(H32年度)	26,412,549	585,898	-854,910	1,366,005	(未集計) ※R1年7月の県公表値を元に長岡市が取りまとめのうえ国に報告します		1,096,993

KPIの目標値は、H28年度～令和2年度までの各年度における前年度からの増加分が設定されている。実績値は、観光客入込数の前年度比較増減。

E 交付金充当事業の内容及び事業実績額 (補助率1/2) (単位:円)

特徴ある施策を活用した行政視察・観光PR事業

【事業の概要】
①当市の特産品でありブランドである『コシヒカリ』の物語をインバウンド向けに発信するため、平成30年度に製作した冊子「不滅のグルメ」に当市の民宿観光の歴史を加え、英語に翻訳したものを8,000部製作し、中越エリアで広域連携する自治体の宿泊施設、観光施設に配布、拡散し、市内や本エリアへの訪日外国人の訪問促進PRを行った。
②自転車を新たな観光コンテンツとして活用すべく、市内で利用できる周遊コースや立ち寄りポイントの設定を行い、マップにした「雪国サイクルツーリズム」を日本語版、英語版各1,000部、PRチラシ2,000部を制作し、市観光協会やJR東日本、ネクスコ東日本などと構成しているえちご魚沼観光開発協議会で進めているレンタルサイクルサービス「里山Minicle(ミニクル)」とあわせPRを行った。

1,500,000

■実施事業及びKPI実績についての評価

F	事業実績についての評価 ※右欄から選択	②	①計画どおりに実施し、十分な成果が得られた ②おおむね計画どおりに実施したが、期待される成果には達しなかった ③計画どおりに実施できず、ほとんど成果が得られなかった
G	上記評価結果に対する特記事項 ※任意記載 (事業の成果や課題について特筆すべきことがあれば記載)		従来の強みである「食」や、新たなアクティビティとしての自転車インバウンド向けにPRするため、冊子の製作は計画通りに進んだものの、12月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインバウンド誘客が全く見込めなくなったため、結果として期待される市内での外国人観光客の増加に繋がらなかった。
H	事業の修正・改善点 (令和元年度の事業実績や成果を踏まえて、PDCAによる事業改善の観点から、令和2年度の取組に反映させる修正・改善点)		ここ数年、当市への外国人観光客数及び外国人宿泊者数は順調に増加してきたが、このコロナ禍により当面、推進しても結果が難しいことから、まずは観光産業の復興に繋がるよう国内観光客に選ばれる観光地PRに取り組みたい。
I	KPIの目標達成状況 ※右欄から選択	④(見込み)	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある
J	目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		冬の記録的な異常少雪と新型コロナウイルス感染症拡大の影響が主な理由

■交付金事業の地方創生への効果

K	事業効果 ※下記から選択	③	①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)
---	--------------	---	--

KPIに対する実績値(目標に対する達成状況)を踏まえて、地方創生に対する事業効果を4段階で評価する

L 交付金事業実施の総括
(5年間の事業実績や効果(最終年度は見込み)を踏まえて、今後の取組にどのようにつなげていくかなどを記載)

複数の自治体で連携して複数年事業に取り組むことは、単自治体で取り組むよりもあらゆる面で相乗的な効果と費用の低減が見込める反面、各自治体・観光協会などの合意形成が難しかった。また気象条件や疫病など、自然要因でKPIが大きく変動したことから、これらの影響を受けにくい屋内体験やアクティビティを充実させるとともに、近隣自治体との定期的な調整を進めていく。

M 「K 事業効果」、「L 交付金事業実施の総括」に対する外部有識者からの意見

【2】地方創生推進交付金事業のまち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけと事業評価シート

【政策分野2】 地域資源を活用し、新しいひとの流れをつくる

【基本的施策】 2-3 地域資源を活かした質の高い観光交流の推進

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

■地域資源の「南魚沼ブランド」化による観光交流を推進する

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	R1目標値	実績値				
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
2-3①	観光入込客数	401万人 (H26)	420万人	3,784,548人	3,762,470人	3,810,670人	3,904,684人	3,259,430人
2-3②	食によるまちおこしイベントの域外からのエントリー数	3,371人 (H26)	10,000人	5,707人	5,987人	6,058人	5,958人	6,620人
KPIの目標達成状況 ※右欄から選択		④	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある					
目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		観光入込客数は、記録的な異常少雪とそれに続いた新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の激減が大きく影響した。また食によるまちおこしイベントへの域外からのエントリー数は、指標となる3つのイベントのうち1つ(コシヒカリRUN)が終了となってしまったことが大きな原因である。						
KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載)		今回は主にインバウンド誘客の掘り起こしを主目的に本年度の事業を進め、「食」をテーマにしたイベントの域外からの参加は順調に伸ばすことが出来たが、異常少雪とその後の新型コロナウイルス感染症拡大による影響が非常に大きく、挽回に向けた取組みも行えなかった。						

■【1】及び【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証

総合戦略のKPI達成に対する交付金事業の有効性 ※下記から選択	③	←本部会議での評価結果
①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)		
外部有識者からの意見 (上記「本部会議での評価結果」についての妥当性)		

地方創生推進交付金を活用して実施した事業(交付金事業)が、総合戦略の推進(KPIの目標達成)に有効であったかについて、【1】【2】の実績や評価結果を踏まえて、4段階で評価する